

14年の予算執行状況および15年の予算案について ～予算の公開性が向上～

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
14年の予算執行状況および15年の予算案について～予算の公開性が向上～	2
全国情報	9
【マクロ経済】.....	9
2015年1-2月の経済指標は軒並み冴えない結果に.....	9
1-2月の鉱工業生産は+6.8%.....	9
1-2月の固定資産投資は+13.9%.....	9
1-2月の不動産市場は低迷が継続.....	9
1-2月の消費財小売売上高は+10.7%.....	9
2月の輸出は+48%の急増.....	10
2月の消費者物価は1.4%上昇、企業物価は-4.8%	10
【金融】.....	10
2月の人民元貸出純増額は1兆200億元.....	10
英国などの先進国、アジアインフラ投資銀行に参加する意向を表明	10
3月20日より10年物国債先物を上場	10
【産業】.....	11
【自動車】2月の中国の自動車販売台数、前年比0.2%減	11
【医療】医療情報化、「黄金時代」を迎えるか.....	11
【電力】電力料金の自由化を加速へ.....	11
【Eコマース】国務院、「中国(杭州)越境電子商取引総合試験区」の設立を認可.....	11
【政策】.....	12
「外商投資産業目録」を改正、外資投資規制を大幅に緩和	12
香港、マカオに対するサービス業の開放をさらに拡大	12
地方情報	13
【北京】2014年の文化クリエイティブ産業の対GDP比は13%	13
【天津】ロボット産業振興計画を発表.....	13
【青島】「中国10大魅力都市」の5位にランク入り.....	13
【広東】華南ファイナンスリースセンターを構築	13
【深セン】宝安区が科学技術革新連盟を創設	13
【成都】3M中国西部技術センターが設立.....	13
BTMUの中国調査レポート(2015年3月)	14

メインピックス

14年の予算執行状況および15年の予算案について～予算の公開性が向上～

3月7日、財政部は国務院を代表し、第12期全人代大会(全人代)第3回全体会議に「2014年中央と地方予算執行状況および2015年中央と地方の予算案に関する報告」(以下「予算報告」)を提出した。

昨年8月、全人代常務委員会は、1995年に施行された「予算法」について、地方債発行の解禁、公開予算科目の拡大、複数年度予算の編成など、20年ぶりに大幅に改正し、2015年1月1日より施行した。今年の予算報告は新予算法に基づいて編成された初の予算報告であり、全人代の議決を経て成立する。本稿は予算報告の内容と要旨を纏めてみる。

I. 中国の政府予算の内容

1. 中国の政府予算の概要

1996年まで、中国の政府予算は「一般公共予算(一般会計予算)」のみであったが、1997年より、特定の目的・事業に応じて設立、管理される「政府性基金収入」が予算対象に加わった。10年後の2007年に国有資本経営予算が一般公共予算から分離し、独立して編成されるようになった。さらに2014年に社会保険基金予算の編成を始めた。この四つの予算は、主に税収と非税収入などの一般会計収支、土地譲渡等の政府性基金収支、国有資本収支および社会保険基金収支などの中国政府の収支規模や構造、移転支払いなどを反映している(図表1)。

1996年まで	1997年以降	2007年以降	2014年以降
◎一般公共予算	◎一般公共予算 ◎政府性基金	◎一般公共予算 ◎政府性基金 ◎国有資本経営予算	◎一般公共予算 ◎政府性基金 ◎国有資本経営予算 ◎社会保険基金予算

財政部などの公開資料を基に当行中国調査室作成

予算法に基づくと、中央政府、省(自治区、直轄市)、市(自治州)、県(自治県)、郷鎮の5級行政で予算が編成される。中央予算は全人代、地方予算は地方の人民代表大会の議決を経て成立する。

今回、国務院が全人代に提出した予算報告には主に前年度の中央と地方(総括)予算執行状況および今年度の予算案が盛り込まれる。予算案について本文内容のほか、「一般公共予算報告表」、「政府性基金予算報告表」、「国有資本経営予算報告表」、「社会保険基金予算報告表」、「全国財政収支予算報告表」、および「その他の報告表」などの図表も含まれている。今年、全人代に審議される予算案に75枚の報告表が添付されているという。

2. 新「予算法」に基づく改善

新「予算法」の実施に伴い、予算について①政府性基金、国有資本経営予算と一般公共予算の整合性や統括性の強化など、予算体系の改善、②中期財政計画の制定、③予算公開の徹底、④財政移転支払制度の健全化、⑤地方政府債務管理の強化、⑥租税優遇政策の規範化と整理などの改善が要求されている。このため、今年の予算報告は、新予算法に基づき、以下の改善が行われた。

- ◆ 一般公共予算、政府性基金予算、国有資本経営予算および社会保険基金予算に関し、全ての収

支科目明細を明らかにし、予算間の整合性と統括性について説明を加えたほか、教育付加費など11項目の政府性基金を一般公共予算に組入れ、国有資本経営予算収入の一般公共予算への上納比率を高めた。

- ◆ 財政赤字規模の拡大、構造的な減税と徴収費用の削減、遊休資金の有効活用、一定規模の政府投資規模の確保など、政策基調として積極的な財政政策の実施を明確化した上で、教育、科学技術、社会保障と就職、医療衛生、農業、環境保全向けの支出方針、支出基準および重点プロジェクトについて詳しく説明を加えた。
- ◆ 財政移転支出の整理や規範化を進め、専項移転支出¹項目の増設を厳禁とした。2014年にすでに3割の専項移転支出項目を削減したが、2015年では引き続き100項目までに減す。
- ◆ 予算公開について、中国の予算は類、款、項、目に区分されるが、2014年に中央および各省庁は、一般公共予算・決算の「項」までを公開、移転支出は具体的なプロジェクトの明細まで公開した。今後は新予算法の施行に伴い、秘密情報を除いて中央と地方の財政資金を使う全ての部門は予算・決算の明細を公開しなければならない。また、一般公共予算・決算のほか、移転支出、債務状況、「三公(公務海外出張、公務接待、公用車の購入・維持)経費」、政府調達などについても詳細な情報を公開する。
- ◆ 予算法の修正で最も注目されたのは地方債の発行を認めたことである。2015年において6,000億元の地方債券が発行される。この内、5,000億元が地方債で、1,000億元が企業債(注:地方融資プラットフォームの「城投債」の発行が禁止されたものの、その一部について継続する必要があるため、企業債として特別に処理されるもの)などの特別債である。同時に地方政府債務の審査・整理を行い、地方政府債務の拡大とリスク防止に努める。
- ◆ 地方の租税優遇策の規範化について、昨年12月に地方政府に対し租税優遇政策の整理に関する通知が出されており、今年3月末までに結果を財政部に報告することが求められている。
- ◆ 年度ごとの財政均衡を重視する管理方法から、中期(3年)の財政均衡を目指し、支出予算管理の強化など、中期財政計画の編成に着手する。

II. 2014年の予算執行状況

メディアに対しリリースされた予算報告では、一般公共予算を中心に説明が行われた。

1. 一般公共予算

2014年末時点の政府債務比率は15.0%

2014年の一般公共予算の執行状況を概観すると、歳入(中央+地方)は前年比+8.6%の14兆350億元、中央予算安定化基金から1,000億元が繰り入れられた結果、総収入は14兆1,350億元となった。歳出(中央+地方)は同+8.2%の15兆1,662億元となったが、中央と地方の予算安定化基金への繰り入れおよび地方財政の翌年度の繰越支出2,195億元、地方政府債券元本返済993億元を含めると、総支出は15兆4,850億元となった(図表2)。この結果、総収入から総支出を差し引いた財政赤字は1兆3,500億元となり、2014年GDP総額(63兆6,463億元)の2.1%を占めることとなる。

¹財政移転支出の一種で、中央による資金用途を規定した税収分配であり、受け取る地方や企業は指定された用途で資金を使わなければならない。各省庁の「利権の象徴」として乱立されることが多く、官僚の不正にもつながっていることから、整理や規範化が進められている。審計署が昨年6月に公表した審査報告で、中央政府の専項移転支出項目は360件以上もある。14年、中央から地方への移転支出は5.2兆円で、このうち、専項移転支出は42%を占めている。

中央・地方別に一般公共予算を見ると、中央で歳入実績は前年比+7.1%の6兆4,490億元、予算の100.2%となった。中央予算安定化基金から1,000億元を繰り入れた結果、総収入は6兆5,490億元となった。歳出実績は同+8.3%の7兆4,174億元で、予算の99.1%となったが、中央予算安定化基金への繰り入れ816億元を含めると、総支出は7兆4,990億元となった。この結果、総収入から総支出を差し引いた中央財政の赤字は9,500億元となる。

地方の財政収入実績は前年比+9.9%の7兆5,860億元、中央政府からの移転支払い5兆1,604億元を加えた総収入は12兆7,464億元となっており、地方総収入の約4割が中央からの移転支払いであることが示されている。地方の財政支出実績は同+7.8%の12兆9,091億元となったが、翌年度の繰越支出など1,380億元、地方政府債券元本返済993億元を含めると総支出は13兆1,464億元となっており、総収入から総支出を差し引いた地方財政の赤字は4,000億元で、これには地方債が充てられている。

2014年末時点で、中国の国債発行残高は9兆5,655億元となり、GDP比で15.0%と国際的に見ても低い水準にとどまった。

【図表2】 2014年の一般公共予算の執行状況および2015年の予算案

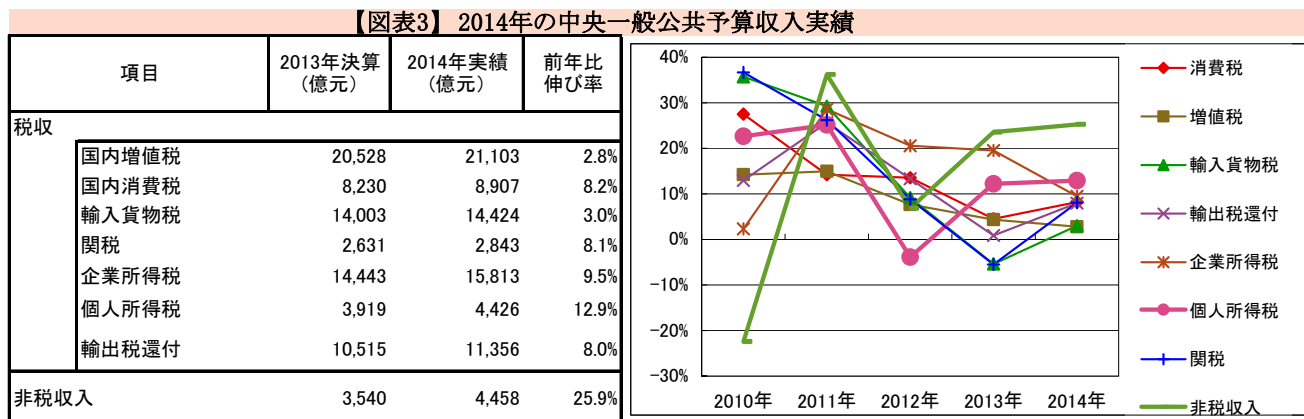
項目	2014年			2015年	
	予算 (億元)	実績 (億元)	前年実績 比伸び率	予算 (億元)	前年実績 比伸び率
財政総収入	140,530	141,350	8.5%	155,300	
歳入(中央+地方)	139,530	140,350	8.6%	154,300	7.3%
中央予算安定化基金からの繰り入れ	1,000	1,000	0.0%	1,000	
財政総支出	154,030	154,850	8.8%	171,500	10.6%
歳出(中央+地方)	153,037	151,662	8.2%		
中央予算安定化基金への繰り入れ	n.a	2,195	n.a		
地方財政の翌年度繰越支出	n.a		n.a		
地方債券元本返済	993	993	▲-28.3%		
総合財政収支(総収入-総支出)	▲ 13,500	▲ 13,500		▲ 16,200	
中央財政総収入	65,380	65,490	7.0%	70,230	
歳入	64,380	64,490	7.1%	69,230	7.0%
中央予算安定化基金からの繰り入れ	1,000	1,000	0.0%	1,000	
中央財政総支出	74,880	74,990	7.6%	81,430	9.5%
歳出	22,506	22,570	10.2%	25,012	
地方への税込還付と移転支払い	51,874	51,604	7.4%	55,918	
中央予算安定化基金への繰り入れ	500	816	▲-29.9%	500	
中央財政収支(歳入-歳出)	▲ 9,500	▲ 9,500	11.7%	▲ 11,200	
地方財政総収入	127,024	127,464	8.8%	140,988	
財政収入	75,150	75,859	9.9%	85,070	7.5%
中央からの税込還付と移転支払い	51,874	51,604	7.4%	55,918	8.1%
地方財政総支出	131,024	131,464	8.9%		
財政支出	130,031	129,092	8.2%	145,988	
地方債券元本返済	993	993	▲-28.3%		
地方財政の翌年度繰越支出	n.a	1,380			
地方財政収支(収入-支出)	▲ 4,000	▲ 4,000		▲ 5,000	

出所:「予算報告」などをもとに中国調査室作成

個人所得税以外の税収伸び率は軒並み1桁に減速

2014年の中央一般公共予算の詳細をみると、歳入面で工業生産の伸び鈍化、企業物価の低迷、営業税から増徴税への税制改革に伴う税収減などの影響を受け、国内増徴税は前年比+2.8%にとどまったほか、国際一次商品市況の下落、輸入額の減少により、輸入貨物関連税収は同+3.0%、関税は+8.1%となった。消費税は+8.2%、企業所得税は+9.5%になるなど、2013年に続き、税収の伸びは軒並み1桁に減速した。他方、輸出の挺入れ措置として、輸出税の還付は+8.0%となった。個人所得税は+12.9%の2桁増を維持し、非税収入

2は+25.9%の大幅な増加を継続している(図表3)。



出所:「予算報告」、WINDなどをもとに中国調査室作成

民生関連支出は増加傾向を維持も、伸びは鈍化

一方、歳出面では、ここ数年、医療、社会保障、教育、保障住宅などの民生関連、三農対策にかかわる農林水利や、穀物油料備蓄支出が増加傾向を継続している。政府が民生改善と三農問題を重要視するスタンスが示されており、特に医療衛生向け支出の増加が目立つ。

一方 2014 年は、経済の減速や財政収入の減速に伴い、これら分野への支出の伸びが一旦落ち着きを見ている。このほか、国防費は 2011 年以降 10%以上の増加を継続し、社会安定維持のための公共安全支出も 10%前後の増加を継続している。一方、「三公経費」支出は 2012 年以降、前年比 10%以上減少している(図表 4)。

【図表4】 2014年の中央一般公共予算歳出の実績

分野	2013年		2014年	
	決算 (億元)	前年比 伸び率	実績 (億元)	前年比 伸び率
農林水利	6,001	0.2%	6,474	8.4%
社会保障と就職	6,572	14.2%	7,066	8.5%
医療衛生	2,588	26.4%	2,931	11.0%
教育	3,884	2.7%	4,102	8.2%
科学技術	2,461	7.4%	2,542	3.5%
文化体育とメディア	532	7.5%	508	8.3%
保障住宅	2,321	-10.8%	2,530	9.0%
省エネ環境保全	1,804	-9.7%	2,033	3.2%
交通輸送	4,139	4.2%	4,270	3.3%
穀物油料備蓄	1,266	27.9%	1,540	21.6%
国防	7,202	10.7%	8,083	12.2%
公共安全	1,934	2.9%	2,120	9.7%
一般公共サービス	1,011	3.9%	1,251	3.1%

出所:「予算報告」をもとに中国調査室作成

2. 政府性基金予算

2014 年の全国政府性基金³の収入は 5 兆 4,094 億元で、支出は 5 兆 1,388 億元となった。政府性基金の 7

² 非税収入：教育付加費用、国有企業の配当などの専項収入、行政徴収費用、罰金などが含まれる。

³ 政府性基金収入：国有土地使用権譲渡収入、鉄道建設基金、民用航空発展基金、港建設基金などが含まれるが、国有土地使用権譲渡収入が約7割を占めている。

割強も占める国有土地所有権譲渡収入は、不動産市場の低迷により前年比+3.2%にとどまり、全体の伸びを押し下げた。特に中央の政府性基金収入は前年比-3.3%の減少となっており、政府性基金収入予算の98.3%のみの達成にとどまった。

3. 国有資本経営予算

国有資本経営予算について収入には国有企業の利潤収入、配当収入、株式等の譲渡収入および清算収入が含まれる。これらは主に教育、科学技術、社会保障、文化、環境保全等の分野に支出される。2014年の国有資本経営収入は2,023億元で、支出は2,000億元となった。

4. 社会保険基金

2014年の社会保険基金収入⁴は3兆9,186億元となった。このうち、保険料収入は2兆9,104億元で、財政補助は8,446億元と財政収入の6%を占めた。支出は3兆3,669億元となった結果、2014年の社会保険基金は5,517億元の黒字を計上した(図表5)。2014年末時点、社会保険基金の黒字は累計で5兆409億元となった。

項目	2014年実績	2015年予算
総収入	39,186	43,088
保険料	29,104	31,633
財政補助	8,446	9,742
総支出	33,669	38,464
収支(総収入-総支出)	5,517	4,624

出所:「予算報告」をもとに中国調査室作成

Ⅲ. 2015年の予算案について

メディアでリリースされた予算報告では、2015年中央一般公共予算の概要を中心に説明が行われた。各地方の予算は地方政府によって編成され、地方の人民代表大会に提出され、議決されることから、財政部が全人代に提出した予算案は地方予算の総括を含むものである。内容要旨は以下の通りである。

1. 一般公共予算

2015年において、政策基調として、積極的な財政政策を継続し、その強度と効率を高める。このため、財政赤字規模を適切な管理の下に拡大し、構造的減税と徴収費用の削減、遊休資金の有効活用、一定規模の政府投資の確保などを通じ、経済の安定成長、構造調整、および改革深化を促進する。

このことから、図表2で示した通り、2015年の歳入(中央+地方)は2014年実績比+7.3%の15兆4,300億元とされており、中央予算安定化基金から1,000億元を繰り入れ、総収入は15兆5,300億元となるとされている。歳出(中央+地方)は同+10.6%の17兆1,662億元となる。この結果、総収入から総支出を差し引いた財政赤字は1兆6,200億元と、2014年より2,700億元増加となる。

中央の一般公共予算を見ると、歳入は2014年実績比+7.0%の6兆9,230億元、中央予算安定化基金から1,000億元を繰り入れ、総収入は7兆230億元となる。総支出は同+9.5%の8兆1,430億元となる。このうち、中央レベルの財政支出は2兆5,012億元、地方への移転支出は5兆5,918億元、中央予備費として500億

⁴ 企業従業員基本年金保険、失業保険、企業従業員基本医療保険、労災保険、生育保険、住民年金保険および医療保険が含まれる。

元を繰り入れる。総収入から総支出を差し引いた中央財政の赤字は1兆1,200億元と2014年より1,700億元拡大し、対GDP比は同2.1%から2.3%に上昇する。

地方の一般公共予算をみると、財政総収入予算は14兆988億元、総支出予算は14兆5,988億元となる。総収入から総支出を差し引いた地方財政の赤字は5,000億元と2014年より1,000億元増加し、地方債の発行を通じ調達する。

中央財政支出予算について、引き続き教育、科学技術、社会保障と就職、医療衛生、農業、環境保全向けの支出を強化する。前年実績比で農林水利向けが+18.6%、穀物油料備蓄が+33.2%、医療衛生が+22.1%、社会保障・就職が+4.2%、教育が+8.8%、科学技術が+12.3%となる。国防費予算は+10.1%の8,869億元である。

2. 社会保険基金

社会保険基金予算について、収入予算は4兆3,088億元で、このうち、保険料収入は3兆1,633億元、財政補助は9,741億元となる。支出予算は3兆8,463億元。この結果、2015年の社会保険基金は4,624億元の黒字を計上すると見込まれる(図表5)。2015年末時点で、社会保険基金の黒字は累計で5兆5,032億元となる見込み。

3. 政府性基金と国有資本経営予算

全国政府性基金予算収入は4兆8,873億元と前年比-3.5%となる。国有土地使用者譲渡収入予算が前年比-4.7%と引き続き減少すると見込まれている。また、2015年の国有資本経営収入予算は1,550億元となる。

IV. コメント

- ✓ 中国において、新「予算法」の実施に伴い、予算の健全化や予算執行の厳格化、予算公開性原則の徹底、予算執行に対する監督管理の強化などを通じ、政府行政行為をコントロールし、不正や腐敗などを防ぎ、国家統治の現代化や民主化を進めることが期待されている。近年来、予算の公開性が徐々に向上されており、パブリックコメントなど公衆による監督の強まりなどにより、不正が多発する専項移転支出項目が削減され、三公経費も抑制されているなど、行政権力に対する監督管理が強化されている。今後、予算公開科目のさらなる細分化、予算の明瞭性の向上、代表による審議期間の延長など、引き続き改善すべき課題は少なくないと指摘されている。
- ✓ 経済減速に伴い、財政収入の伸びが鈍化している中、財政支出の増加が続き、特に2013年以降、社会保険基金への財政補助が15%以上の伸び率で増加しており、2015年は1兆元弱と予算収入の7%に近づいている。今後、高齢化の進展に伴い、社会保険費の支出はますます拡大し、財政収支を圧迫することが懸念され、早急に対策を講じる必要があるとされている。
- ✓ 地方政府の債務問題について、このほど、財政部は地方の満期を迎える高金利債務の一部をより金利の低い債券に置き換えることを決定しており、その総額は1兆元に達する。これにより、地方の債務負担が年間400-500億元緩和される。このように、当面、地方政府債務のデフォルトリスクが抑制され、中国経済を大きく影響することは避けられると見られる。
- ✓ また、地方の税收優遇策に対する整理について、3月末まで、整理整頓の成果を財政部に報告することが求められているものの、経済の減速を背景に、経済全体に大きく影響を与えないように配慮しながら、ケースバイケースで進められていると予想されている。整理の対象は、主に地方が出した違法なも

の、不合理なもの、地域間での不要な競争を招くものなどであり、西部地域で奨励類への外資投資に対する優遇税制などは引き続き適用されるという。引き続きその動向が注目される。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 張文芳

全国情報

【マクロ経済】

2015年1-2月の経済指標は軒並み冴えない結果に

国家統計局が11日に1-2月の中国の経済指標を発表した。諸指標が軒並み冴えない結果となっており、経済の下振れリスクが依然として大きいことが示された。一方、同局は物価の安定推移、輸出の回復、堅調な消費、急ピーチで進展するサービス業やネット関連新業態、観光文化産業の好調、起業の増加などを取り上げ、中国の経済発展のポテンシャルが依然として大きく、経済見通しは明るいとの見方を示した。

一方で、経済減速が続く中、政府が情勢を見極め、景気浮揚措置を打ち出す公算が大きいと見られている。
(3月12日 国家統計局)

1-2月の鉱工業生産は+6.8%

1-2月の規模以上鉱工業生産高(付加価値ベース)は前年同期比+6.8%の増加にとどまった。伸び率は昨年12月より1.1ポイント鈍化し、金融危機後の2008年12月(+5.7%)以降の最低となった。

(3月12日 国家統計局)

1-2月の固定資産投資は+13.9%

1-2月の固定資産投資は前年同期比+13.9%と伸び率は昨年通年より1.8ポイント鈍化し、2001年以来の低水準となった。業界別の投資動向をみると、投資全体の5割以上を占める製造業および不動産開発投資はそれぞれ+10.6%、+10.4%にとどまり、全体の伸び鈍化につながった。一方、インフラ投資は+20.6%と堅調な推移を維持している。

(3月12日 国家統計局)

1-2月の不動産市場は低迷が継続

1-2月の不動産市場について、投資が引き続き低迷を継続しているほか、全国の不動産販売面積は前年同期比-16.3%と下落幅は昨年1-12月期より8.7ポイント拡大し、このうちの住宅販売面積は-17.8%、同8.7ポイントの拡大となった。不動産販売額は同-15.8%、このうちの住宅は-16.7%で、下落幅はそれぞれ8.9、9.5ポイント拡大した。デベロッパーの土地購入面積は前年同期比-31.7%、土地取引額は同-30.2%の減少となった。一方、2月末時点、住宅在庫面積は4.2兆平米にのぼり、前年同期比+23.4%の大幅増となった。

(3月12日 国家統計局)

1-2月の消費財小売売上高は+10.7%

個人消費を示す1-2月の消費財小売売上高は前年同期比+10.7%となった。価格要素を除いた実質伸び率は+11.0%で昨年12月より0.5ポイント鈍化した。一方、1-2月のネット小売額は+44.6%の4,751億元と好調。このうち、商品小売が+47.4%、サービスが+31.4%となった。

(3月12日 国家統計局)

2月の輸出は+48%の急増

2月の貿易統計によると、輸出は1,691億米ドルと前年同月比+48.3%の急増となった。春節の影響を除き、1-2月の輸出も前年同期比+15.0%となった。

1-2月、EU向け輸出が+12.6%、米国が+21.0%、ASEANが+38.2%と好調となったが、日本向けは-4.4%とマイナスを継続し、日本からの輸入も-14.1%の減少となった。

一方、2月の輸入は1,085億米ドルと前年同月比-20.5%と4ヶ月連続でマイナスとなった。原油などの一次商品価格の下落に加え、内需の弱さが示された。この結果、2月の貿易収支は606億米ドルの黒字となった。

(3月8日 税関総署)

2月の消費者物価は1.4%上昇、企業物価は-4.8%

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.4%の上昇となった。春節の影響により、1月の+0.8%から上昇ペースは加速。

一方、企業需要を反映する企業の物価指数(PPI)は-4.8%と36ヶ月連続で下落し、下落幅は一段と拡大した。

(3月10日 国家統計局)

【金融】

2月の人民元貸出純増額は1兆200億元

中国人民銀行が10日に発表した金融統計によると、2月の人民元貸出純増額は1兆200億元の高水準となった。マネーサプライM2の伸び率も1月の10.8%から12.5%に上昇した。2月は春節休暇により、営業日が少ないにも関わらず、貸出やM2の伸び率は市場予想を大きく上回った。

また、2月の社会融資規模は1兆3,500億元で、前年同月より4,608億元増加した。銀行貸出が急増したほか、委託貸出も1,299億元と前年同月比759億元増加した一方、信託貸出は38億元で同709億元の減少となった。

(3月12日 中国人民銀行)

英国などの先進国、アジアインフラ投資銀行に参加する意向を表明

財務部はこのほど、英国が12日に中国に対し、創立メンバーとしてアジアインフラ投資銀行(AIIB)に参加することを明らかにした。

AIIBはアジア諸国向けインフラ建設の資金支援のため、昨年10月に中国、インド、シンガポールなど21ヶ国が創立メンバーとして北京で「覚書」に調印し、これまで、すでに27ヶ国は参加する意向を表明しており、英国は第28ヶ国となると同時に先進7ヶ国(G7)で初めての参加国となる。

なお、17日、ドイツ、フランスおよびイタリアも英国に続き、参加することを明らかにした。

(3月13日 人民網)

3月20日より10年物国債先物を上場

証監会の張曉軍スポークスマンは6日の定例記者会見で、同局がすでに中国金融先物取引所(CFFEX)において10年物の国債先物の上場を許可したと発表した。取引は3月20日より正式に始まる。2013年に5年物の取引開始後、2年ぶりである。

10年物は財政部が発行する国債の主な種類である。国債残高が大きく、投資者が多様化しており、流動性も

よいことから、ニーズが高い。10年物国債先物の取引は国債イールドカーブの改善、資本市場の改革深化、金利自由化の更なる推進に寄与することが期待できる。

(3月7日付「中国証券報」)

【産業】

【自動車】2月の中国の自動車販売台数、前年比0.2%減

中国汽車工業協会が今般、発表した統計によると、2月の中国の自動車販売台数は前年同月比-0.2%の159万3,300台となった。春節が昨年とずれたことが減速の要因で、1-2月の累計販売台数は前年同期比+4.3%の391万2,900台となった。

景気の影響を受けやすい商用車が-30.9%と大幅に落ち込んだが、SUVやMPVの販売が好調であり、乗用車は+6.4%の139万6,700台となった。前年同期比で1-2月のSUVおよびMPVの販売台数はそれぞれ+46.2%、+17.5%の大幅増となった。また、2月の新エネ車の販売台数は6,045台と前年同月比2倍増拡大した。

(3月10日、中国自動車工業協会)

【医療】医療情報化、「黄金時代」を迎えるか

国家衛生と計画生育委員会情報企画司の張峰副司長によると、医療の情報化はすでに「第13次5ヶ年計画」の情報化建設の重点分野として盛り込まれており、人口情報、電子カルテおよび電子健康データの三つのデータベースの確立を中心に医療情報化のプラットフォームを構築するという。

当面、政府が財政サポートの強化など、医療の情報化を重視しており、医療の情報化事業は今後、急速な発展の好機を迎えると見られている。2016年まで、医療情報化のための投資は2012年の177億元から340億元に拡大し、年間平均伸び率は18%になると市場が見ている。

(3月10日付「中国証券報」)

【電力】電力料金の自由化を加速へ

国家エネルギー局の王禹民副局長が今般、「電力体制改革の更なる推進に関する若干意見」は近く発表され、電力料金の自由化が加速することを明らかにした。

現在、発電事業者が送配電会社から受け取る料金と電力の小売価格はともに政府が決定しているが、今後、電力会社は電解アルミなどの大口ユーザーと直接価格を決定できるようになり、これらの企業のコスト削減に寄与する一方、発電事業者および送配電会社の収益を圧迫する可能性があるという。

(3月10日付「21世紀経済報道」)

【Eコマース】国務院、「中国(杭州)越境電子商取引総合試験区」の設立を認可

国務院は12日、「中国(杭州)越境電子商取引総合試験区の設立同意に関する批復」を発表し、杭州で越境電子商取引総合試験区の設立を認可した。

国務院は、同試験区で、越境電子商取引の技術基準、業務プロセス、監督管理モデル、情報化などの業務において先行して試行し、制度や管理、サービスの革新、協同発展を通じ、越境電子商取引の発展が直面している課題を解決し、国際的な越境電子商取引に関する管理制度や規則を構築することを求める。

(3月12日 中国政府網)

【政策】

「外商投資産業目録」を改正、外資投資規制を大幅に緩和

国家發展改革委員会(発改委)は13日、2015年版の「外商投資産業指導目録」(「新目録」)を公表し、外資投資の規制を大幅に緩和する方針を示し、4月10日より実施する。

新目録では製造業への外資投資規制がほぼ撤廃された。鉄鋼、エチレン、製紙、クレーン機械、送電・変電設備、酒などの製造業への外資の出資比率規制を取り消したほか、非鉄金属精錬、小型重機などを「制限類」から除外した。サービス業では商業物流、電子商取引(EC)、交通運輸、社会サービス、金融、文化などの分野の開放措置を打ち出した。

また、外資投資の「奨励類」、「許可類」、「制限類」、「禁止類」の分類に関し、「制限類」をこれまでの79項目から38項目に大幅に削減し、「奨励類」には現代農業、ハイテク技術、先端製造業、省エネルギー、環境保護、新エネルギー、現代サービス業などを加えた。「奨励類」への外資投資について、設備輸入関税の免除、さらに西部地域における「奨励類」への外資投資について、15%の法人税の優遇を与える。

詳細は以下のURLから参照できる。

http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150313_667334.html

(3月13日 発改委)

香港、マカオに対するサービス業の開放をさらに拡大

10日、国務院は「広東省における香港、マカオのサービス業提供者に対する行政許認可および市場進出特別管理措置の調整に関する決定」を発表し、香港、マカオのサービス業提供者が広東省で增值通信、学歴取得以外の職業技能トレーニング、海洋運輸、独資による娯楽施設の開設、信用調査、ゲーム機の販売、航空運輸サービスサポートなどの業務を取り扱うことを認め、香港、マカオに対するサービス業の開放を一段と拡大する方針を示した。

詳細は以下のURLから参照できる。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-03/10/content_9516.htm

(3月10日 中国政府網)

地方情報

【北京】2014年の文化クリエイティブ産業の対GDP比は13%

北京市の統計によると、2014年、同市における文化クリエイティブ産業の付加価値が2,794億元と、対GDP比が13%となった。中でも、アニメーションとゲーム業が前年比69%と急増した。14年末時点で、同市の文化クリエイティブ企業は17万社で、就業人数が110万人となった。

2014年、文化クリエイティブ産業の固定資産投資は323億元で、民間企業による投資が194億元と全体の6割を占めた。

(3月12日付「北京日報」)

【青島】「中国10大魅力都市」の5位にランク入り

このほど、国家外国専門家局が公表した「2014魅力中国—外国人専門家が選んだ最も魅力的な中国都市」の選出結果によると、青島は上海、北京等と共に「2014年中国10大魅力都市」に選ばれた。青島は4回連続で入選し、今回は前回の10位から5位に上昇した。

18項目の評価指標のうち、青島は生活環境で高い点数がつけられた。また、都市発展計画、自然環境、子供の教育環境及び社会文明レベルも平均より高く、投資環境や発展余地も高く評価された。

(3月12日付「青島日報」)

【深セン】宝安区が科学技術革新連盟を創設

今般、深セン宝安区は科学技術革新連盟を創設し、28の技術革新園区と、銀行、VC、起業指導、知的財産権保護、弁護士事務所、上場アドバイザーなどの機関との提携を通じ、桃花源科学技術革新園区を中心に科学技術革新の一段とする発展の促進を目指す。

連盟は4月に設立される予定で、園区間の技術交流や情報共有などを進める。

(3月13日付「深セン商報」)

【天津】ロボット産業振興計画を発表

天津市は、今後3年間に工業、サービス、特殊用途のロボットと部品の製造産業を重点的に発展させる計画を明らかにした。同計画によると、天津市は、工業ロボットによる高速搬送、溶接、塗装など、サービス業では家事、医療、娯楽など、特殊用途では水中、爆発防止、建築などのロボットを重点的に発展させる。

天津のロボット関連企業は100社を超え、主に武清区、経済技術開発区、臨港工業区の3区に集中しており、産業規模は25億元に達している。

(3月12日 天津市政府網)

【広東】華南ファイナンスリースセンターを構築

近く設立される広東自由貿易区南沙エリアはファイナンスリースの発展の促進策を制定し、天津海浜新区、上海浦東に続き、華南のファイナンスリースセンターの構築を目指す。南沙新区の2014年の工業生産高は1,000億元を超え、自動車製造、臨港先端製造業、ハイテク製造業などの産業クラスターを形成し、ファイナンスリース業の発展に有利な産業基盤が整備されている。現時点で、広東省におけるファイナンスリース企業は312社ある。

(3月10日付「金融日報」)

【成都】3M 中国西部技術センターが設立

10日、米国3M社は成都市高新区で同社の中国西部技術センターの開業式を行った。今後、3M社の西部技術センターは新技術を活用し、大気汚染や水質の整備や食品安全などの分野で成都市と提携する。

3M社は1902年に設立された「フォーチュン500」企業で、技術イノベーション型企業でもある。成都で設立された技術センターは、同社の中国での5ヶ所目で、今年11月に運用を開始する予定。

(3月11日付「成都日報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年3月)

- BTMU 中国月報 第110号 (2015年3月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115030101.pdf>
国際業務部
- ニュースフォーカス第7号
香港政府 2015年度財政予算案
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150310_001.pdf
香港支店・業務開発室
- News Focus No.5
PBOC Shanghai unveiled unprecedented rules to ease restrictions for entities inside the Shanghai Free Trade Zone to borrow funds offshore
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150310_002.pdf
Business Development Office
- 経済レビュー
ニューノーマル時代における対中直接投資
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150228_001.pdf
経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214